

別冊

平成 18 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成18年度中間決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(未残)	単	
(2) 有価証券(未残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成19年3月期収益見込み等	単・連	6
・平成18年度中間決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(未残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

平成 18 年度中間決算の概要

1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 13 億円増益の 387 億円となりました。

経常利益は、前年同期比 42 億円減少し 318 億円となりましたが、特別損益を 81 億円計上しました結果、中間純利益は前年同期比 11 億円増益の 245 億円となりました。

連結自己資本比率は 10.95%、単体自己資本比率は 10.57%となりました。連結 Tier 比率は 8.51%、単体 Tier 比率は 8.17%となりました。

また、金融再生法開示債権は、前期末比 107 億円減少し 2,156 億円となりました。なお、不良債権比率は、前期末比 0.28%減少し 3.31%となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	18 年 中間期	中間期 公表値	17 年 中間期比		17 年 中間期
				(増減率)	
経常収益	1,096		137	(14.3)	959
業務純益(一般貸引繰入前)	387	400	13	(3.4)	374
一般貸倒引当金純繰入額	-		-		-
業務純益	387		13	(3.4)	374
臨時損益	69		55		13
うち不良債権処理額	91		49		41
経常利益	318	370	42	(11.7)	360
特別損益	81		24		56
うち貸倒引当金取崩額	65		15		49
中間純利益	245	240	11	(4.8)	234
信用コスト(+ -)	26		33		7

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	18 年 9 月末	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比	18 年 3 月末	17 年 9 月末
連結自己資本比率	10.95	0.23	0.20	11.19	10.75
Tier 比率	8.51	0.15	0.79	8.36	7.71
単体自己資本比率	10.57	0.25	0.15	10.83	10.42
Tier 比率	8.17	0.11	0.77	8.05	7.40

(3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	18 年 9 月末	18 年 3 月末比	17 年 9 月末比	18 年 3 月末	17 年 9 月末
合計額	2,156	107	367	2,264	2,523
不良債権比率	3.31%	0.28%	0.95%	3.60%	4.26%

2. 損益

(1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は387億円と、前年同期比13億円増加しました。内訳は、業務粗利益が28億円増加する一方、新店舗開設などにより経費が15億円増加しました。

国内業務粗利益では、資金利益が貸出金の残高増加等により前年同期比48億円増加したほか、役務取引等利益が投資信託等預かり資産の増強により前年同期比10億円の増加と引き続き堅調でした。

国際業務粗利益は、ポートフォリオの見直しによる外国債券の売却などを行ったことにより前年同期比36億円減少しました。

経費は、新たなるマーケットへの店舗展開を加速していること、また、これに伴う人員の採用増加などにより人件費が前年同期比4億円増加、物件費が前年同期比9億円増加となりました。

なお、業務純益（一般貸引繰入前）から債券関係損益を控除したコア業務純益は、前年同期比53億円増加し408億円となりました。

(単位：億円、%)

	18年中間期			17年中間期
	17年中間期比	(増減率)		
業務粗利益	778	28	(3.7)	750
国内業務粗利益	776	65		711
資金利益	645	48		596
役務取引等利益	103	10		93
うち投信取扱手数料	41	12		29
特定取引利益	8	0		8
その他業務利益	20	7		12
うち債券関係損益	3	11		14
国際業務粗利益	2	36		39
うち資金利益	13	8		21
うち債券関係損益	24	28		4
経費	391	15	(4.1)	376
人件費	184	4		180
物件費	184	9		174
税金	22	0		21
業務純益（一般貸引繰入前）	387	13	(3.4)	374
コア業務純益	408	53	(15.1)	355
一般貸倒引当金純繰入額	-	-		-
業務純益	387	13	(3.4)	374

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

(参考)

店舗数	167	5	162
うち出張所	18	3	15
両替出張所・海外駐在員事務所	4	1	3
従業員数	3,904人	77人	3,827人

(注) 1. 出張所には、地区法人営業所を含めております。

2. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

信用コスト（一般貸倒引当金純繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金取崩額）は、前年同期比 33 億円増加の 26 億円となりました。

一方、信用コストのうち貸倒引当金については取崩しとなったことから、特別損益に貸倒引当金取崩額 65 億円を計上しております。

これらの結果、経常利益は 318 億円、中間純利益は 245 億円となりました。

なお、中間純利益 245 億円は、昨年中間期の 234 億円を更新し、4 年連続で中間期の最高益を更新いたしました。

(単位：億円、%)

	18 年中間期		17 年中間期比 (増減率)	17 年中間期
	18 年中間期	17 年中間期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	387	13	(3.4)	374
一般貸倒引当金純繰入額	-	-		-
業務純益	387	13	(3.4)	374
不良債権処理額	91	49		41
株式等関係損益	3	11		14
経常利益	318	42	(11.7)	360
特別損益	81	24	(42.8)	56
うち貸倒引当金取崩額	65	15		49
うち償却債権取立益	18	0		18
中間純利益	245	11	(4.8)	234
信用コスト（+ -）	26	33		7
実質信用コスト（+ - -）	8	33		25

3. 経営指標

[中期経営計画 18 年度目標計数] O H R 50%未満、R O A 0.4%以上、R O E 8.5%以上

経営効率性を示す指標である O H R は 49.80%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す R O A（総資産利益率）は 0.50% となりました。

R O E（自己資本当期純利益率）は 9.30% となりました。

(単位：%)

	18 年中間期			17 年度	17 年中間期
	18 年中間期	17 年度比	17 年中間期比		
O H R 1	49.80	0.15	1.33	49.95	51.13
R O A 2	0.50	0.00	0.02	0.51	0.53
R O E 3	9.30	0.77	1.73	10.08	11.04

- 1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- 2 R O A = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$
- 3 R O E = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比事業者向け貸出が1,490億円増加、住宅ローンが342億円増加、全体で前期末比2,046億円増加し6兆3,720億円となりました。

預金は、個人預金が前期末比686億円増加しましたが、公共預金が減少したことから、前期末比1億円の増加にとどまりました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比661億円増加し、残高は5,102億円となりました。個人年金保険等の取扱保険料も307億円と堅調に推移しております。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比593億円の増加となりました。引き続き運用の多様化を図りつつ金利上昇リスクに留意しております。円貨債券の平均残存期間は2.8年と短い状態を維持しています。

(1) 預金・貸出金(未残)

(単位：億円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		17年9月末比			
貸出金	63,720	2,046	5,656	61,674	58,064
国内向け貸出	63,470	1,992	5,557	61,478	57,913
事業者向け貸出	36,622	1,490	3,332	35,131	33,289
消費者ローン	20,488	317	1,215	20,171	19,272
うち住宅ローン	19,270	342	1,239	18,927	18,031
公共向け貸出	6,360	184	1,009	6,175	5,350
うち中小企業等貸出	48,611	847	2,993	47,764	45,618
(中小企業等貸出比率)	(76.58%)	(1.10%)	(2.18%)	(77.69%)	(78.77%)
海外向け貸出	249	53	98	195	150
預金	80,092	1	2,650	80,091	77,441
うち県内	75,435	244	1,659	75,680	73,776
うち個人	59,513	686	1,906	58,827	57,606
うち公共	3,114	1,089	505	4,203	3,619

(参考)

・投資信託等

(単位：億円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		17年9月末比			
投資信託残高	5,102	661	987	4,441	4,114
うち個人	5,017	660	987	4,357	4,030
うち株式投資信託	4,904	653	1,055	4,250	3,849

(単位：億円)

	18年上期	17年下期比		17年下期	17年上期
		17年上期比			
個人年金保険等(取扱保険料)	307	37	75	344	383
うち変額保険	288	17	29	306	258
個人年金保険等(手数料)	12	1	0	13	13
うち変額保険	12	0	1	13	11

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
有価証券	25,991	593	4,422	25,398	21,569
国債	7,517	364	1,551	7,152	5,965
株式	1,479	39	64	1,440	1,415
社債他	10,410	66	1,357	10,344	9,052
外貨建 有価証券	6,583	123	1,448	6,460	5,134
円貨債券の平均残存期間	2.8年	0.2年	0.3年	3.1年	3.2年

(注) 1.時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

2.平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

3.有価証券の含み損益は18年9月末813億円、18年3月末942億円、17年9月末757億円です。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比107億円減少し、2,156億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で71.1%、危険債権で84.5%、要管理債権で52.8%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

なお、不良債権比率は前期末比0.28%低下し、3.31%となりました。

< 金融再生法開示債権 >

(単位:百万円、%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,044	2,655	1,162	25,389	26,882
危険債権	82,348	8,037	29,377	90,385	111,726
要管理債権	105,249	5,401	8,517	110,650	113,766
合計	215,641	10,782	36,732	226,424	252,374

正常債権	6,292,506	231,979	629,119	6,060,527	5,663,387
不良債権比率	3.31	0.28	0.95	3.60	4.26
保全率	71.1	0.2	2.9	71.3	74.1

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,044	23,919	4,125	100.0	100.0
危険債権	82,348	45,347	24,300	65.6	84.5
要管理債権	105,249	136,265	19,407	28.1	52.8
合計	215,641	105,532	47,833	43.4	71.1

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6 . 平成 19 年 3 月期収益見込み等

(単位 : 億円)

	19 年 3 月期 (通期)
経 常 収 益	2,200
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	810
経 常 利 益	700
当 期 純 利 益	480

	19 年 3 月期 (通期)	
	中 間	
1 株 当 た り 配 当 金	3 円 50 銭	7 円 00 銭

< 連結決算の概要 >

(単位 : 億円、%)

	18 年中間期	17 年中間期比		17 年中間期
			(増減率)	
経 常 収 益	1,268	147	(13.2)	1,121
経 常 利 益	368	34	(8.5)	403
中 間 純 利 益	256	7	(3.2)	248

< 連結決算平成 19 年 3 月期収益見込み >

(単位 : 億円)

	19 年 3 月期 (通期)
経 常 収 益	2,550
経 常 利 益	800
当 期 純 利 益	505

平成 18 年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
業 務 粗 利 益	77,877	2,848	75,029
国内業務粗利益	77,652	6,527	71,124
資金利益	64,541	4,879	59,661
役務取引等利益	10,309	1,005	9,303
特定取引利益	800	62	863
その他業務利益	2,000	705	1,294
うち債券関係損益	309	1,175	1,484
国際業務粗利益	225	3,679	3,905
資金利益	1,342	800	2,143
役務取引等利益	126	54	71
特定取引利益	131	45	177
その他業務利益	1,374	2,888	1,513
うち債券関係損益	2,475	2,890	414
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	39,147	1,545	37,602
人 件 費	18,453	450	18,002
物 件 費	18,469	996	17,472
税 金	2,225	98	2,127
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	38,730	1,302	37,427
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(7,052)	(1,010)	(6,042)
コ ア 業 務 純 益	40,896	5,367	35,528
業 務 純 益	38,730	1,302	37,427
臨 時 損 益	6,902	5,511	1,391
不 良 債 権 処 理 額	9,150	4,951	4,199
貸 出 金 償 却	9,188	4,806	4,381
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(567)	(549)	(1,116)
延 滞 債 権 売 却 損	37	144	182
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	(40)	(22)	(18)
株 式 等 関 係 損 益	373	1,110	1,483
退 職 給 付 費 用 (臨 時 損 益 処 理 分)	497	200	698
そ の 他 臨 時 損 益	2,372	349	2,022
経 常 利 益	31,827	4,209	36,036
特 別 損 益	8,109	2,433	5,676
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	6,525	1,581	4,943
う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,819	7	1,811
う ち 固 定 資 産 減 損 損 失	107	716	824
税 引 前 中 間 純 利 益	39,937	1,776	41,713
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,718	4,822	9,895
法 人 税 等 調 整 額	641	7,713	8,354
中 間 純 利 益	24,578	1,114	23,463
信 用 コ ス ト (+ -)	2,625	3,370	744
実 質 信 用 コ ス ト (+ - -)	806	3,362	2,556

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
連 結 粗 利 益	84,542	2,700	81,841
資 金 利 益	67,098	4,007	63,090
役 務 取 引 等 利 益	15,714	1,081	14,632
特 定 取 引 利 益	1,101	204	1,306
そ の 他 業 務 利 益	628	2,183	2,812
営 業 経 費	42,784	1,097	41,687
貸 倒 償 却 引 当 費 用	9,266	4,291	4,975
貸 出 金 償 却	9,304	4,146	5,157
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(2,850)	(626)	(2,224)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	(6,900)	(1,045)	(5,855)
延 滞 債 権 等 売 却 損	37	144	182
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	(40)	(22)	(18)
株 式 等 関 係 損 益	546	1,020	1,567
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	81	23	57
そ の 他	3,771	245	3,526
経 常 利 益	36,891	3,439	40,330
特 別 損 益	5,686	1,294	4,391
うち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	4,089	441	3,648
うち 償 却 債 権 取 立 益	1,851	10	1,840
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	107	716	824
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	42,577	2,144	44,722
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,948	4,638	11,309
法 人 税 等 調 整 額	380	7,477	7,857
少 数 株 主 利 益	624	90	715
中 間 純 利 益	25,624	785	24,839
信 用 コ ス ト (-)	5,177	3,850	1,327
実 質 信 用 コ ス ト (- -)	3,325	3,839	513

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	45,157	2,330	42,827
連 結 業 務 純 益	45,157	2,330	42,827

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金繰入額
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	10	-	10
持 分 法 適 用 会 社 数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	38,730	1,302	37,427
職員一人当たり(千円)	10,631	47	10,678
(2) 業務純益	38,730	1,302	37,427
職員一人当たり(千円)	10,631	47	10,678

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.59	0.02	1.62
(イ) 貸出金利回(B)	1.85	0.04	1.90
(ロ) 有価証券利回	0.96	0.27	0.69
(2) 資金調達原価(C)	0.96	0.01	0.95
(イ) 預金等利回(D)	0.05	0.03	0.01
(ロ) 経費率	0.95	0.00	0.94
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.63	0.04	0.67
預貸金利差(B)-(D)	1.80	0.09	1.89

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
国債等債券損益	2,166	4,065	1,898
売却益	368	1,840	2,208
売却損	2,535	2,225	309
償却	-	-	-

株式等関係損益	373	1,110	1,483
売却益	977	800	1,777
売却損	484	368	116
償却	119	58	178

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.95 %	0.23 %	0.20 %	11.19 %	10.75 %
うちTier 比率	8.51 %	0.15 %	0.79 %	8.36 %	7.71 %
(2) Tier	4,957	234	927	4,723	4,030
(3) Tier	1,450	170	152	1,621	1,603
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	375	61	24	436	351
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	104	0	0	104	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	630	40	120	670	750
(4) 控除項目	26	6	8	20	18
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,381	57	766	6,324	5,615
(6) リスクアセット	58,249	1,752	6,024	56,496	52,225

【単体】

（単位：億円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.57 %	0.25 %	0.15 %	10.83 %	10.42 %
うちTier 比率	8.17 %	0.11 %	0.77 %	8.05 %	7.40 %
(2) Tier	4,727	212	887	4,514	3,840
(3) Tier	1,391	168	179	1,560	1,571
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	366	57	25	423	340
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	104	0	0	104	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	630	40	120	670	750
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,113	44	707	6,068	5,405
(6) リスクアセット	57,807	1,788	5,942	56,019	51,865

6. ROE【単体】

（単位：%）

	18年中間期	17年度		17年度	17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
業務純益ベース（年率）	14.66	1.55	2.94	16.22	17.61
当期純利益ベース（年率）	9.30	0.77	1.73	10.08	11.04

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	18年9月 中間期	17年9月 中間期比		18年3月期	17年9月 中間期
		18年3月期比	17年9月 中間期比		
預 金 (未 残)	80,092	1	2,650	80,091	77,441
うち 国 内	78,152	161	2,185	77,990	75,966
うち 県 内	75,435	244	1,659	75,680	73,776
うち 個 人	59,513	686	1,906	58,827	57,606
うち 公 共	3,114	1,089	505	4,203	3,619
預 金 (平 残)	80,166	2,395	2,970	77,771	77,196
うち 国 内	78,079	1,997	2,338	76,082	75,741
うち 県 内	75,853	1,919	2,260	73,934	73,593
貸 出 金 (未 残)	63,720	2,046	5,656	61,674	58,064
うち 国 内	63,470	1,992	5,557	61,478	57,913
うち 県 内	50,228	884	2,263	49,343	47,965
貸 出 金 (平 残)	62,745	3,023	3,654	59,722	59,090
うち 国 内	62,515	2,960	3,584	59,554	58,930
うち 県 内	49,805	1,612	2,161	48,192	47,643

(2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	18年9月末	17年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内貸出金(A)	63,470	1,992	5,557	61,478	57,913
(除公共向け貸出)	(57,110)	(1,807)	(4,548)	(55,303)	(52,562)
大 企 業	6,819	898	1,521	5,920	5,298
中 堅 企 業	1,679	61	33	1,618	1,646
中 小 企 業 等 (B)	48,611	847	2,993	47,764	45,618
うち 中 小 企 業	28,122	530	1,777	27,592	26,345
うち 消 費 者 ロ ー ン	20,488	317	1,215	20,171	19,272
公 共	6,360	184	1,009	6,175	5,350
中小企業等貸出比率(B/A)	76.58%	1.10%	2.18%	77.69%	78.77%

(注) 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	18年9月末	17年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	20,488	317	1,215	20,171	19,272
住宅ローン残高	19,270	342	1,239	18,927	18,031
その他のローン残高	1,218	25	23	1,244	1,241

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施(前(後)) -

【単体】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,985	618	176	3,367	4,162
	延滞債権額	105,739	6,382	28,497	112,121	134,237
	3ヵ月以上延滞債権額	10,302	4,226	5,275	6,075	5,026
	貸出条件緩和債権額	94,946	9,627	13,792	104,574	108,739
	合計	214,974	11,164	37,191	226,138	252,165

貸出金残高(未残)	6,372,058	204,621	565,654	6,167,437	5,806,403
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.05	0.07
	延滞債権額	1.65	0.15	0.65	1.81	2.31
	3ヵ月以上延滞債権額	0.16	0.06	0.07	0.09	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.49	0.20	0.38	1.69	1.87
	合計	3.37	0.29	0.96	3.66	4.34

【連結】

(単位：百万円)

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,217	667	70	3,549	4,287
	延滞債権額	108,007	6,477	28,234	114,484	136,242
	3ヵ月以上延滞債権額	10,302	4,226	5,275	6,075	5,026
	貸出条件緩和債権額	95,055	9,631	13,801	104,686	108,857
	合計	217,582	11,214	36,831	228,796	254,413

貸出金残高(未残)	6,341,918	202,253	574,325	6,139,665	5,767,592
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	0.00	0.05	0.07
	延滞債権額	1.70	0.16	0.65	1.86	2.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.16	0.06	0.07	0.09	0.08
	貸出条件緩和債権額	1.49	0.20	0.38	1.70	1.88
	合計	3.43	0.29	0.98	3.72	4.41

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	214,974	11,164	37,191	226,138	252,165
担保・保証等 (B)	105,293	3,603	20,789	108,896	126,083
貸倒引当金 (C)	47,552	4,893	13,202	52,446	60,755
引当率 (C)/(A)	22.1	1.0	1.9	23.1	24.0
保全率 (B+C)/(A)	71.0	0.2	2.9	71.3	74.0
貸出金残高比	3.37	0.29	0.96	3.66	4.34

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	217,582	11,214	36,831	228,796	254,413
担保・保証等 (B)	106,238	3,816	20,731	110,054	126,970
貸倒引当金 (C)	48,642	4,787	12,958	53,430	61,601
引当率 (C)/(A)	22.3	0.9	1.8	23.3	24.2
保全率 (B+C)/(A)	71.1	0.2	2.9	71.4	74.1
貸出金残高比	3.43	0.29	0.98	3.72	4.41

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,044	2,655	1,162	26,882
危険債権	82,348	8,037	29,377	111,726
要管理債権	105,249	5,401	8,517	113,766
合計	215,641	10,782	36,732	252,374

総与信残高	6,508,148	221,196	592,386	6,286,952	5,915,761
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (A)	153,366	8,244	33,666	187,032
貸倒引当金	47,833	4,686	12,951	60,785
担保・保証等	105,532	3,557	20,714	126,247
金融再生法開示債権合計(B)	215,641	10,782	36,732	252,374

(単位:%)

保全率 (A) / (B)	71.1	0.2	2.9	71.3	74.1
---------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
破綻先債権 (A)	4,072	628	135	4,207
実質破綻先債権 (B)	23,972	2,026	1,298	22,674
破綻懸念先債権 (C)	82,348	8,037	29,377	111,726
要注意先債権 (D)	1,006,628	60,171	84,264	922,363
要管理先債権	124,065	6,371	18,766	142,831
うち要管理債権 (貸出金のみ)	105,249	5,401	8,517	113,766
その他要注意先債権	882,563	66,543	103,031	779,531
正常先債権 (E)	5,391,127	166,406	536,337	4,854,790
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,508,148	221,196	592,386	5,915,761

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
貸 倒 引 当 金	580	102	682	774
一般貸倒引当金	291	70	361	376
個別貸倒引当金	288	31	320	397
特定海外債権引当勘定	-	0	0	0

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
正 常 先 債 権	49,275	1,364	47,910	45,097
要 注 意 先 債 権	10,066	601	9,464	9,223
要 管 理 先 債 権	1,240	63	1,304	1,428
そ の 他 要 注 意 先 債 権	8,825	665	8,160	7,795

【連結】

(単位：億円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
貸 倒 引 当 金	670	96	767	836
一般貸倒引当金	341	69	410	398
個別貸倒引当金	329	27	356	437
特定海外債権引当勘定	-	0	0	0

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,470	100.00	61,478	100.00	57,913	100.00
製造業	4,787	7.54	4,522	7.36	4,378	7.56
農業	90	0.14	95	0.15	95	0.17
林業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
漁業	16	0.03	14	0.02	15	0.03
鉱業	101	0.16	100	0.16	77	0.13
建設業	2,896	4.56	2,817	4.58	2,744	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.12	84	0.14	72	0.12
情報通信業	307	0.49	220	0.36	207	0.36
運輸業	1,809	2.85	1,786	2.91	1,791	3.09
卸売・小売業	5,746	9.05	5,585	9.08	5,570	9.62
金融・保険業	2,383	3.76	2,466	4.01	1,744	3.01
不動産業	14,197	22.37	13,553	22.05	12,832	22.16
各種サービス業	5,681	8.95	5,444	8.86	5,308	9.17
国・地方公共団体	4,631	7.30	4,334	7.05	3,448	5.95
その他(個人)	20,741	32.68	20,452	33.27	19,627	33.89

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,149	100.00	2,261	100.00	2,521	100.00
製造業	85	3.96	84	3.72	113	4.51
農業	9	0.45	11	0.50	11	0.45
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.07	1	0.07	1	0.07
鉱業	-	-	0	0.00	0	0.02
建設業	120	5.63	139	6.16	189	7.53
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	-	-	-	-
情報通信業	4	0.19	4	0.18	4	0.18
運輸業	126	5.89	126	5.58	129	5.15
卸売・小売業	297	13.86	366	16.22	440	17.48
金融・保険業	5	0.24	6	0.27	24	0.99
不動産業	732	34.06	769	34.02	810	32.15
各種サービス業	337	15.71	365	16.17	396	15.73
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	428	19.94	387	17.11	396	15.74

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
債権額	-	6	7	6	7
対象国数	-	1	1	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
インドネシア	6	0	0	6	7
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
韓国	13	4	9	17	22
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	49	12	30	36	18
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中国	4	0	4	4	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	23	8	5	15	18
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	33	11	22	21	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	130	28	52	101	77
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	18年9月末					18年3月末			17年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	2	1	0	1	3	0	4	0	0	0
その他有価証券	813	128	56	1,147	333	942	1,416	474	757	895	138
株式	1,109	246	290	1,119	10	1,356	1,367	11	818	838	19
債券	167	119	129	11	179	286	2	289	37	19	57
その他	128	1	104	15	143	126	45	172	23	37	61
うち外国債券	113	42		6	119	156	5	161			
合計	812	125	54	1,147	335	938	1,416	478	757	895	138

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	18年9月末					18年3月末			17年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	2	1	0	1	3	0	4	0	0	0
その他有価証券	833	135	54	1,167	334	968	1,443	474	778	917	139
株式	1,128	253	288	1,139	11	1,382	1,394	12	840	860	20
債券	167	119	129	11	179	286	2	289	37	19	57
その他	128	1	104	15	143	126	45	172	23	37	61
うち外国債券	113	42		6	119	156	5	161			
合計	831	132	52	1,167	336	964	1,443	478	778	917	139

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。